

オープン市場短信 (2015年3月)

2015. 3. 10

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP（短期社債）月末残高は、16兆8581億円と前月比6605億円の減少であったが、前年同月比では7か月連続して増加となった。

一般事法は前月比微減であったものの、その他金融で2662億円、金融機関で1955億円、ABC Pで1686億円とそれぞれ減少した。

発行レートの動きについては、鉄鋼や電気機器など発行量の多い銘柄では0.100%台前半から0.12%台後半で出合い。最上位格付け銘柄では、0.081%から0.09%台半ばでの出合い。1格銘柄では、0.09%台前半から0.10%台半ばでの出合いとなった。発行が多かった3月末期日の案件や期内物については上昇地合いとなっており、0.100%前後の出合い中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.0925%～0.094% 一般事業法人（a-1格）0.093%～0.117%
その他金融銘柄（a-1格）0.092%～0.159%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事法	56,233	56,535	-302
その他金融	62,489	65,151	-2,662
金融機関	34,457	36,412	-1,955
政府系金融	0	0	0
銀行等	12,791	12,910	-119
証券	21,666	23,502	-1,836
ABC P	15,402	17,088	-1,686
計	168,581	175,186	-6,605

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

2月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0870% ~ 0.0949%	0.0930% ~ 0.0940%	0.0925% ~ 0.0940%
a-1 (一般事法)	0.0929% ~ 0.1260%	0.0925% ~ 0.0980%	0.0930% ~ 0.1170%
a-1+(リース銘柄)	0.0870% ~ 0.1020%	0.0910% ~ ——	—— ~ ——
a-1 (リース銘柄)	0.1000% ~ 0.1110%	0.1020% ~ 0.1520%	0.0920% ~ 0.1590%
a-2	0.1020% ~ ケ0.30%	~ ケ0.30%	~ ケ0.30%

《CPオペ》

CP買入オペは、5日・17日・24日と各々4000億円にてオファーされた。前月より、各回ともに500億円増額となったが、按分レートは先月とほぼ変わらず0.091%~0.092%で推移した。オペ適格銘柄の3月末日や期内物発行が増加していたことや現先レートの高止まり等により、ディーラーの保有玉売却ニーズが強まったためと思われる。

【月末オペ残高：2兆2799億円】

日銀 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月5日	2月10日	4,000	13,592	3,970	0.091%	0.092%	95.9%
2月17日	2月20日	4,000	11,584	3,995	0.092%	0.094%	82.5%
2月24日	2月27日	4,000	11,307	3,981	0.091%	0.094%	11.7%

《ABC P》

ABC Pの月末残は、前月比1686億円の減少、前年同月比でも98億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は変わらず、497社。通算の発行企業数も変わらず、538社。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、0.08%台半ば~0.09%台半ばでの出会いとなった。

◆ 3月のCP市場動向

3月のCP償還額は約5兆2700億円で、前年同月の償還額（約4兆9700億円）を上回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P）。

今月の発行動向は、例年同様3月決算期末を見据えて、一般事法では3月末償還の発行を行うケースが多くなり、期越物発行はその他金融や金融機関等が中心となっている。3月末残高は、昨年3月が過去最低水準の12兆6097億円であったが、一般事法の発行残が昨年と同程度となっても、他業態でカバーされ1兆円程度上回る残高を予想する。

今月の発行レートについては、現在、期内物の発行案件が多いことや期越物に対しディーラーや投資家の購入ニーズが強いことから、期越え物と期内物では逆イールが形成されている。この状態は、今後も発行状況に変化が無いと思われるため、月末まで続くと思われる。発行頻度が高く発行残の多い銘柄については、期内・期越えを問わず高止まりが続くだろう。

一般銘柄では、期内物は0.10%前後～0.13%近辺、期越物では0.09%台前半～0.12%台半ばの動きを予想する。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.09%台前半～0.15%台半ばの動きを予想する。

《CPオペ》

今月は、6日（実施済）・18日・26日と、計3回の入札が何れもオファー額5000億円にて予定（前月は各回4000億円）されている。

6日のオペは、応札が1兆3千億円を上回り加えて足元現先レートも高止まりしていたこともあり、前回オペレートより按分レート・平均落札レート共に上昇する結果となった。18日のオペは、応札可能銘柄如何によるが、横這いから低下地合いを予想する。26日のオペについては、発行が少ない期越物しか応札できないことから、前年同様レートは低下地合いを予想する。

月末オペ残高は、2兆円2千億円近辺を予想。

《CP現先市場》

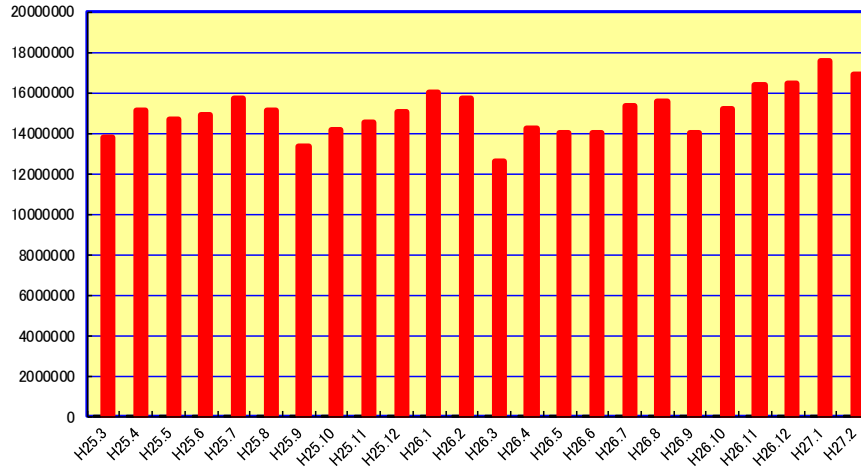
S/N物のレポレートは、期末月に当たり需給動向の変化が大きく、0.00%前後～0.06%前後のワイドレンジを予想する。インターバンクレートも同様に、0.01%近辺～0.07%近辺での動きを予想。CP現先レートは、両マーケットレートの影響は受けず、発行レートに近い0.08%台近辺～0.09%台半ばでの出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (25年3月～27年2月)

発行登録企業：497社（発行実績あり537社）

（過去2年間の残高を表示）



2月末発行残高ベスト20

2月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三菱UFJリース	759,000	764,800
2	三井住友ファイナンス&リース	750,000	779,000
3	三菱UFJモルガンスタンレー証券	650,500	740,800
4	東京センチュリーリース	614,700	614,100
5	SMBC日興証券	558,600	515,300
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	502,930	544,310
7	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
8	JXホールディングス	452,000	464,000
9	東芝	417,000	399,000
10	大和証券	374,630	400,180
11	みずほ証券	360,000	421,700
12	JA三井リース	337,000	333,500
13	興銀リース	335,000	333,500
14	芙蓉総合リース	332,700	337,700
15	日本証券金融	302,500	453,000
16	新日鐵住金	301,000	303,000
17	三菱商事	280,000	261,000
18	エイペックス・ファンディング	276,550	319,050
19	三菱重工業	254,000	288,000
20	JFEホールディングス	250,000	267,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会